



# 国際農業・食料レター(

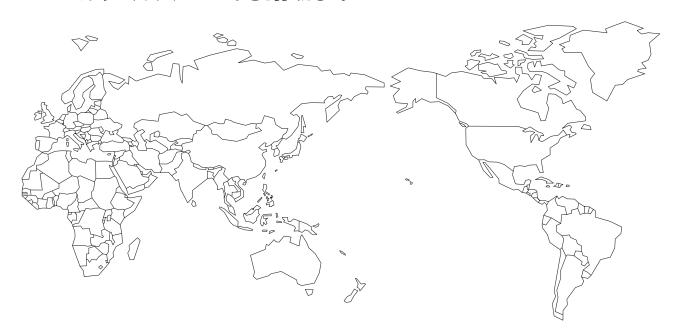


2022 年 **9** 月 (No. 199) 全国農業協同組合中央会

〈今月の話題〉

バイデン政権を取り巻く情勢と中間選挙を巡る動向

☆国際農業・食料レターのバックナンバーは、下記 インターネットホームページをご覧ください。



「国際農業・食料レター」に関する問い合わせ先: J A全中 農政部 農政課 〒100-6837 東京都千代田区大手町1−3−1 J Aビル ☎ 03-6665-6070 インターネット・ホームページ: https://www.zenchu-ja.or.jp/public/global\_letter/



# バイデン政権を取り巻く情勢と中間選挙を巡る動向

#### はじめに

地政学的リスク分析を専門とするアメリカの調査会社ユーラシア・グループは、今年も年初に世界の10大リスクを発表し、第3位にはアメリカの中間選挙を挙げた。中間選挙の結果が政治不信の拡大や党派間争いの激化を招き、2024年の不当な大統領選挙と政情不安に繋がっていくという点で、2022年の中間選挙は「米国史上最も重要な選挙の一つ」であり、「歴史的な転換点になる」と予測している<sup>1</sup>。

その中間選挙は今年11月8日に実施される。間違いなく今年のアメリカ内政上最大のイベントであり、バイデン大統領の今後の政権運営を左右し、次期大統領選挙結果、ひいてはアメリカの農業政策や通商政策に影響を与えるという意味でも、その動向は注視しておく必要がある。

本号では、中間選挙まで残り2ヵ月を切ったなか、アメリカの中間選挙の特徴や傾向を振り返った上で、バイデン政権を取り巻く情勢と現時点での中間選挙の見通しを紹介し、最後に中間選挙後のアメリカの農業政策や通商政策について簡単に触れていきたい。

#### 1. アメリカ中間選挙の特徴と傾向

アメリカ議会は上院と下院の二院で構成されており、議席数はそれぞれ100議席、435議席となっている。 4 年に一度の大統領選挙の間に実施される中間選挙では、上院議席の約3分の1と下院の全議席が改選される $^2$ 。

バイデン大統領が属する民主党は、現在、上院で50議席(民主党系無所属議員2名含む)、下院で220議席を有し、かろうじて多数派を保っており<sup>3</sup>、大統領の所属政党と議会の多数派党が同じ、いわゆる統一政府の状態となっている。今回の中間選挙では、民主党が議会多数派を維持できるかどうか、それとも共和党が多数派を奪還するかどうかが最大の焦点となる。

<sup>1</sup> https://www.eurasiagroup.net/live-post/top-risks-2022-3-US-midterms

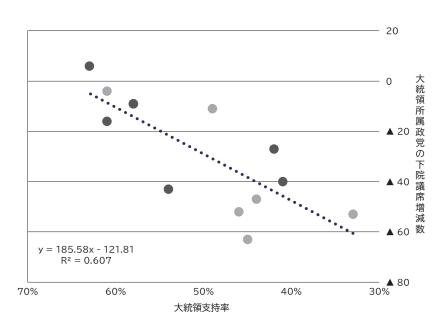
<sup>2</sup> 上院議員の任期は6年(2年ごとに3分の1ずつ改選)、下院議員の任期は2年。 今年の上院選挙では、民主党14議席、共和党21議席の計35議席が改選される。あわせて、36州での州知事選も実施される。

<sup>3</sup> 上院で採決同数の場合は上院議長の副大統領が決裁票を投じるため、上院でも民主党が実質多数派となっている。

今回の中間選挙結果は、2年前の大統領選挙を経て誕生したバイデン大統領の政権運営に対する国民の評価を意味することになるが、これまでの中間選挙の歴史を振り返れば、 大統領所属政党には厳しい結果となることがほとんどである。

戦後実施された大統領1期目の中間選挙において、大統領が属する政党は、下院で平均28議席、上院で平均2議席を減らす結果となっており、下院で議席が増加したのは、同時多発テロの約1年後である2002年に実施されたブッシュ(子)政権時の中間選挙のみである。

また、右のグラフは、戦後の 大統領1期目の中間選挙における 大統領支持率と大統領所属政党の 下院議席増減数の関係を示した ものである。大統領支持率が下院 の選挙結果に大きな影響を与える ことや、比較的高い支持率であっ ても議席数の維持は難しいことが 読み取れる。



【グラフ1:中間選挙の大統領支持率と下院議席増減数4】

大統領選挙と比べ、中間選挙は投票率が低い傾向があるため、両党ともに、コアとなる 有権者を如何に説得し、投票に行かせることができるかもポイントとなる。

### 2. バイデン政権のこれまでと中間選挙の見通し

バイデン大統領は、2021年1月の政権発足以降、しばらく50%台の支持率を維持していたが、 アフガニスタンからの米軍撤退をめぐる混乱等を契機として、昨年夏頃から支持率が急落し、 就任後約7ヵ月後には不支持率が支持率を逆転した。

大統領支持率の低下・低迷の要因として真っ先に挙げられるのが、昨年春頃から続く 記録的なインフレである。長引く記録的なインフレが国民の生活を直撃し、特に無党派層の 支持離れを招いている。

<sup>4</sup> FiveThirtyEightおよびstatistaより筆者作成。

今年6月の消費者物価指数は対前年同月比で9.1%上昇し、40年半ぶりの高水準となった。 食品価格は前年同月と比べ10%程度上昇し、レギュラーガソリンの平均小売価格は、6月の 第2週目に1ガロン(約3.8リットル)あたり5ドルを突破し、過去最高値を記録した。

その後、ガソリン価格はやや落ち着きを見せ、7月の消費者物価指数の伸びも鈍化 $^5$ したものの、バイデン大統領の支持率は7月下旬に過去最低の37.5%を記録した。これは、大統領1期目のこの時期としては、近年の大統領で最も低い水準である。



【グラフ2:バイデン大統領の支持率推移6】

前述のとおり、そもそも中間選挙は大統領所属政党に厳しい傾向があることに加え、バイデン大統領の支持率が低迷を続けてきたことから、この間の中間選挙の見通しは、概ね、「下院は共和党が大きく議席を獲得し、上院は五分五分<sup>7</sup>」というものであった。

他方、ここ数ヵ月間で民主党に追い風となるいくつかの出来事もあった。

その一つは、議会が夏季休暇に入る前に、複数の重要法案を成立させることができたことである。国内の半導体産業を支援する「CHIPS法<sup>8</sup>」は8月9日に、過去最大の気候変動対策や薬価引き下げ等を盛り込んだ「インフレ抑制法<sup>9</sup>」は同16日に、大統領の署名を経てそれぞれ成立した。

<sup>5</sup> エネルギー価格の低下に牽引されたもので、食品価格は引き続き上昇。

<sup>6</sup> FiveThirtyEightより筆者作成。

<sup>7</sup> 上院は個々の州や候補者の資質に大きな影響を受けるため、下院と異なり大統領支持率との相関性は小さい。また、 今回の中間選挙における共和党候補者の資質欠如も指摘されている。

<sup>8</sup> The CHIPS and Science Act of 2022。約2,800億ドル規模(日本円で約37兆円規模)。

<sup>9</sup> The Inflation Reduction Act。歳出約4,300億ドル規模(日本円で約60兆円規模)。

特にインフレ抑制法は、バイデン大統領が就任時に掲げた看板政策の一つの帰結であるが、 民主党内も含め議会との調整が難航を続け<sup>10</sup>、成立は難しいと考えられていたために、バイデン 大統領と民主党にとって、この法案の成立は有権者にアピールできる大きな成果となった。

もう一つが、中絶権と銃規制を巡る動きである。これらは、イデオロギー上、民主党と 共和党が常に激しく対立しているテーマである。

中絶権については、6月24日に連邦最高裁は、女性の人工妊娠中絶権を認めた1973年のロー対ウェイド事件の歴史的な判決を覆す決定を下した<sup>11</sup>。この判決自体は共和党の考え方に沿ったものであり、共和党の指導者は歴史的な勝利としてこの決定を歓迎した。しかし、今回の判決が民主党支持者を刺激して行動を活発化させるという点で、中間選挙に与える影響という意味では、民主党に有利となる可能性がある。バイデン大統領は、この判決を「最高裁による悲劇的な過ち」であると非難し、中間選挙における民主党候補者への投票を強く呼び掛けている。

銃規制についても、連邦最高裁が銃を携帯する権利を広く解釈する判決<sup>12</sup>を下す一方で、バイデン大統領および民主党は、一部共和党の支持も得て、銃規制を強化する法律<sup>13</sup>を 6 月25日に成立させた。連邦レベルでの銃規制に関する法律の成立は約28年ぶりのことであり、これもバイデン大統領と民主党の成果となった。

こうした流れのなかで、直近では、大統領支持率が若干ではあるが回復しており、中間 選挙の世論調査も上院では民主党が五分五分からやや優勢となり、下院でも民主党が巻き返し をみせている。

しかし、現時点では、下院における共和党優勢が揺るぐほどではないとの評価が多い $^{14}$ 。中間選挙に向けた動きは、9月5日のレイバー・デー(労働者の日)以降、本格化して行く。バイデン大統領と民主党としては、形勢を逆転できるほどの大きな何かを期待したいところであるが、継続する食品価格の値上がりや景気後退の懸念など、今後もむしろ厳しい情勢が待ち受けていると考えられる。

<sup>10</sup> 気候変動対策は民主党内急進左派や民主党支持層からの期待が高かったが、鉱炭労働者の多いウェストバージニア州選出の中道派である民主党のマンチン議員が、インフレの加速懸念と財政悪化を理由に強固に反対していた。

<sup>11</sup> 現在の連邦最高裁判事は、6名の保守派と3名のリベラル派の計9名で構成されており、保守派が優勢である。うち3名の保守派判事はトランプ前大統領が指名。

<sup>12</sup> 銃を持ち歩く権利を制限するニューヨーク州法を違憲とする判決(6月23日)。

<sup>13</sup> The Bipartisan Safer Communities Acto

<sup>14 10</sup>年ごとに実施される国勢調査に基づく下院議席数の再配分や区割りも共和党に有利に作用している模様。

	パン (/kg)	牛ひき肉 (/100g)	豚ベーコンスライス (/100g)	鶏むね肉 (/100g)	卵 (/ダース)	牛乳 (/リットル)
2021年7月	\$3.29	\$0.97	\$1.51	\$0.77	\$1.64	\$0.95
2022年7月	\$3.78	\$1.08	\$1.63	\$1.02	\$2.94	\$1.09
(前年同月比)	115%	112%	108%	132%	179%	115%

【表:主な食品の平均小売価格15】

選挙の結果が大方の予測どおりになれば、中間選挙後は、大統領の所属政党と少なくとも 一つの議会の多数派党が異なる、いわゆる分割政府の状態となり、バイデン大統領は一層 厳しい政権運営を余儀なくされ、リーダーシップを発揮するのは困難になるだろう。

なお、上院では、どちらの党が多数派となった場合でも、議事妨害(フィリバスター <sup>16</sup>)を 阻止するために必要な60議席は確保できないとみられており、法案成立のためには少数派党の 理解・協力が引き続き必要となる。

#### 3. 中間選挙後の農業・通商政策

アメリカの農業政策は「農業法」に基づき実施されており、同法は概ね5年ごとに更新される。現行の2018年農業法の有効期間は2023年9月末までであり、現在、各地で公聴会が開催されているが、次期農業法に向けた本格的な議論は中間選挙後となる。

伝統的に、民主党は気候変動対策や低所得者向けの栄養支援を含む幅広いテーマを取扱い、 共和党は主要作物に対するセーフティネット対策に重点を置く傾向にある。

日本と同様に、アメリカの農業においても、燃料や肥料などの生産コストの高騰が足元との大きな課題の一つとなっているなか、下院を共和党が制した場合に、下院の農業委員長<sup>17</sup>に就任するとみられている現農業委員会少数党筆頭委員のグレイ・トンプソン氏(ペンシルベニア)は、酪農マージン保障プログラム<sup>18</sup>の他作物への適用を提唱しており、生産コストの増大にも対応できるセーフティネットを構築できるかどうかが次期農業法のポイントの一つになると考えられる。

<sup>15</sup> U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSより筆者作成。

<sup>16</sup> 法案に反対する少数党の議員が何時間も演説を続けて法案の採決を遅らせるなど、上院のみで認められている行為。 60票の賛成があれば打ち切ることが可能。

<sup>17</sup> 各院多数派の政党の議員が各委員会の委員長ポストを占め、委員長は、委員会に付託された法案の取扱いに関して大きな権限を有する。

<sup>18</sup> 全国平均乳価から飼料費を控除した額(マージン)が一定の水準を下回った場合に、その一部を補填するプログラム。

また、酷暑や干ばつ、大雨などの異常気象が年々深刻<sup>19</sup>となるなかで、災害発生時の対応の 強化も重要なテーマの一つになるとみられる。

通商政策に関して、バイデン政権は関税交渉による市場アクセスの拡大を中心とした 伝統的な自由貿易交渉は追求していない。その代わりに、労働者を重視しつつ、環境、持続 可能性などの新たな課題に対応した新たな枠組み・ルールづくりを目指すとして、「インド 太平洋経済枠組み(IPEF)」や「21世紀の貿易に関する台湾・米国イニシアチブ」などに 取り組んでいる。ただし、現時点では、これらの枠組みが何を意味し、具体的にどのような 利益をもたらすのかについて不明確な部分が多く、見せかけの貿易政策との評価さえもある。

アメリカ議会や主要農業団体の一部は、関税交渉も含めた市場アクセスの拡大をバイデン政権に繰り返し求めているが、米国通商代表部(USTR)のキャサリン・タイ代表は、8月10日に全米鉄鋼労働組合が開催した大会で、「貿易政策の中心は労働者でなければならないというのが政権の信念」であり、「我々はTPPから教訓を学び、労働者中心の貿易政策を実行に移しているところである。このため、関税撤廃はテーブルの上にない<sup>20</sup>」と明確に述べている。このため、農業関係者の中で、現政権下での市場アクセスに関する貿易交渉の進展に期待する者は皆無である。

今回の中間選挙では、伝統的には自由貿易を推進してきた共和党が議席を伸ばす見込みであり、市場アクセスの拡大を求める声も大きくなる可能性がある。しかし、バイデン政権は、 民主党の支持層である労働者からの支持を優先して、当面は現行の姿勢を継続する可能性が高いとみられている。

<sup>19</sup> 例えば、短・中粒種米の生産で有名なカリフォルニアは、深刻な干ばつの影響により、2022年の生産量が前年より30%程度減少する見込みである。

<sup>20</sup> 関税交渉は含まないものの、市場アクセスの拡大に繋がる非関税障壁などの事項は交渉の範囲に含まれている模様。

#### おわりに

中間選挙で大きな争点となるだろうインフレ対策に関して、バイデン大統領が「歴史上最も重要な法律の一つ」と強調した新たな法律は紆余曲折を経て成立に至ったが、この法律がインフレの抑制に与える効果は限定的とみる向きも多い。有権者にとっては実際のガソリン価格や食品価格がどうなるのかが重要であり、他に争点となる中絶権や銃規制、GDP、失業率等とあわせ、今後もその動向を見極めていく必要がある。

また、トランプ前大統領の動向からも目が離せない。連邦議会襲撃事件<sup>21</sup>に関する特別委員会の公聴会では多くの元側近が証言し、最近ではFBIによる家宅捜査を受けたものの、逆にこれらを利用し、自ら立ち上げたSNSも通じて、共和党支持者を扇動し続けている。自らに対する弾劾訴追決議案に賛成票を投じた共和党議員に対しては、刺客を送り込んで打ち負かし、自身が支持した候補者は予備選挙で高い勝率を誇るなど、共和党内におけるトランプ前大統領の人気、影響力は未だ健在である。バイデン大統領と距離を置こうとする民主党とは対照的である。

2024年の大統領選挙にトランプ前大統領が早くも出馬を表明するのではないかという報道もあるが、中間選挙が終わればすぐに全てが大統領選挙に向けて動き出す。2024年に向け、バイデン大統領はどのような舵取りを行っていくのか。ユーラシア・グループが予測するように、この中間選挙と次期大統領選挙が一つのトリガーとなり、本当にアメリカの政治的二極化・政治的分断がより深刻な状況に陥るのか、アメリカの政情不安は当然日本にも様々な面で影響を与えるため、高い関心を持って引き続き動向を注視したい。

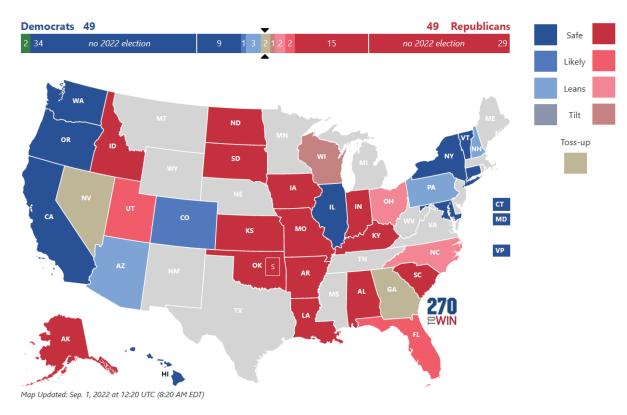
以上

<sup>21 2021</sup>年1月6日、前年に実施された大統領選挙の投票結果の認定を妨害するために、トランプ大統領の支持者が連邦議会を襲撃した事件。

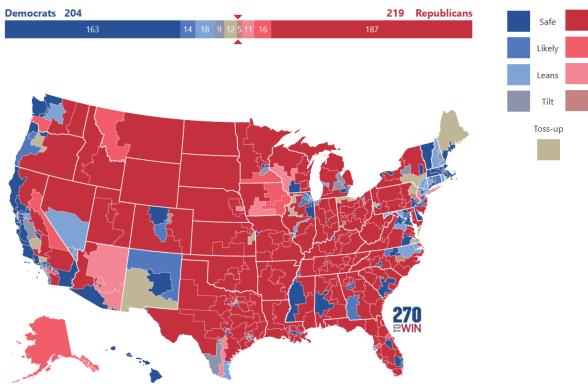
## 【参考:「270toWin」による中間選挙予測(9月2日時点)】

- ※世論調査や選挙予測は様々な機関・媒体で実施されており、あくまでも事例の一つである。
- ※青が濃いほど民主党候補者が有利、赤が濃いほど共和党候補者が有利、茶色が五分五分、上院の薄灰色は非改選。

#### ≪上院≫



#### ≪下院≫



Map Updated: Sep. 2, 2022 at 14:16 UTC (10:16 AM EDT)